

12月定例会

# 市民の暮らしと なりわい 生業を第一に

市議団へのお声はこちら

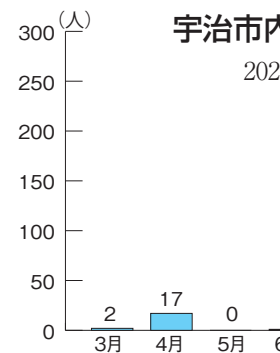


昨年12月の市長選挙では、「市民がつくる市長を」と市民の運動が広がるもとで、感染が爆発的に拡大している新型コロナウイルスの対策、中学校給食、公民館の廃止反対や市民の移動を支える公共交通の充実などが大きな争点になりました。12月定例会で、党議員は、市民の声を届け実現するよう取り組みました。

## 新型 コロナ 感染拡大防止の抜本的取り組み強化 市独自のPCR検査の拡大を

「新型コロナウイルス」の感染の拡大がとまりません。宇治では昨年3月に感染者が確認されて以降、1月末で537人となりました。(※グラフ月別推移)  
党議員団は、昨年3月以降、市民の皆様からお聞きしたご意見やご要望をもとに6次にわたる申し入れを市長に行ってきました。

中小企業等へ感染防止のための暖房設備の設置補助などが予算化されました。



ところが、6日後の19日に西脇知事は、確保している720床のうちすぐに使用できるのは330床と半分以下で、17日時点で使用率が82・7%に達していることを明らかにしました。

「新型コロナウイルス」の感染の拡大がとまりません。宇治では昨年3月に感染者が確認されて以降、1月末で537人となりました。(※グラフ月別推移)  
党議員団は、昨年3月以降、市民の皆様からお聞きしたご意見やご要望をもとに6次にわたる申し入れを市長に行ってきました。

感染拡大し、陽性が判明して希望しても入院できない人がいます。党議員が1月13日、一般質問で「入院が必要の方への入院、軽症・無症状の方の療養施設での療養は確実に実施されているのか」の質問に、健

康長寿部長は「京都府では、現時点で720床の入院病床が確保されており、1月上旬の時点での病床利用率は30%台で推移しており、1月6日時点は26・7%と発表されている」と答弁していました。

党議員団は、宇治市としても国や府に対して感染拡大防止の抜本的な取り組みの強化を求めるとともに、宇治市でもPCR検査の拡大などを求めています。

## 市長の言う「新たな宇治の創造」とは

市長は、京都府の福祉部長であった当時、それまで府が独自に行っていた障害者施設への看護師配置の報酬加算の廃止を決めました。この制度の復活や子どもの医療費助成の拡充を求める質問に「国に制度化を求め」等とし、地方自治体の独自の努力を否定してきま

市長は就任直後の12月定例会で「50年・100年先を見据え、新たな宇治の創造」さらに、「宇治は止まったような感じ」、「近隣市町では、新名神の開通など：都市基盤整備などが目に見える形で変化」スピードが違う」としました。

## 小学校で作り中学校へ運ぶ 中学校給食の早期実施を

### 「新たな宇治の創造」とは

市教委は、2017年1月に中学校給食の実施を決め、給食センター方式で行うとしています。しかし、給食センターに必要な巨大な用地(5千7千㎡)は見つかっていません。

4年経っても開始の目途もたたないのは、市教委が給食センターに固執しているからです。党議員は、過去に給食室を建て替えた学校では、半

年間にはわたり、別の学校で調理し配送していたこと、現在も2小学校は別の学校から配送していることなどを示し、小学校給食室で調理し中学校へ配送する「親子方式」であれば早期実施が可能であり、方針転換すべきと迫りました。

市教委は、早急にセンター方式から親子方式に方針転換し、中学校給食を実施するべきです。

## 積極的検査の拡大と医療機関支援を 自粛は補償とセットで



みやもと しげお 宮本 繁夫



やまざき けんいち 山崎 恭一



さかもと ゆずこ 坂本 ゆう子



わたなべ しゅんぞう 渡辺 俊三



やまざき たすく 山崎 たすく



おおかわ なおゆき 大河 直幸



とくなが みらい 徳永 未来

日本共産党  
宇治市会議員団  
だより 2021.2

TEL 0774-22-3141 (市役所)  
(内線2817 議員団室)  
FAX 0774-24-7884

# デマンドタクシー(予約乗り合い)で

## 市民の移動手段の確保を

バス路線の廃止などのため、高齢者・妊産婦や子ども達など交通弱者を中心に、市民が地域を自由に移動できる公共交通の充実・確保が大きな課題となつていま

市の公共交通の現状についての市長の認識を質問すると、市長は「14の駅があり、多くの路線がある。公共交通に恵まれた一面、社

会のニーズ、公共交通に関するニーズも大きく変化してきている」と答弁しました。

党議員は「鉄道駅が14駅あるのは、都市間交通・地

域外との交通のことだ。いま困難になっているのは、病院、買い物、駅までの移動などの、宇治市の地域内の移動ではないか」と指摘し、市民の移動手段の確保

と公共交通の充実を求めました。

党議員団が求めている予約乗り合い方式のデマンドタクシーの導入を求める質問に対して、市は「移動手段のひとつの形態として、デマンド型などタクシーの効果的な使い方も検討の対象」と認識を示し、「具体的な施策を検討していく」と答弁しました。

の整備を検討している」と答弁しました。

JR黄檗駅のエレベーター設置などの工事は、今年3月末までに完了する計画でしたが、遅れていま

す。市は「国の補助金獲得が難航している。一日も早く実施されるよう、国に対して要望している。」と答

弁。

近鉄小倉駅前整備は、バリアフリー化や商業施設など様々な課題がありながら、市はなにもしませんでした。党議員は、駅前広場として必要な土地について、市が決断し市長の任期中に整備する決意をと追及しましたが、市長は「スピード感を持って進めたい」と述べるにとどまりました。

# JR六地蔵駅、黄檗駅、近鉄小倉駅 早急な駅前整備を



党議員は、選挙中に「駅前整備をすすめて」と語った市長に、その具体的な内容について問いました。

JR六地蔵駅は、バス停が周辺地域に分散していま

す。駅前広場の整備でバス停の集約をと求めた党議員

に、市は「最終的には路線バスの導入を図るが、事業が長期になるので現在は現状の機能を維持する最小限

# 豪雨災害で市の責任認める判決 住民の生命や財産を守るべき

2012年8月12日から13日に発生した府南部豪雨によつて、山王谷川の暗渠入口の部分に、流木や土砂等を抑止する目的で設置された目幅縦横10cmの格子状の「スクリーン」が目詰まりし、それが原因で発生した河川

の溢水により損害を受けた旅館業者が、市に損害賠償を求める訴訟で、2020年11月19日に京都地裁で宇治市に約1100万円を支払えとする判決がありました。

市は、判決を不服として、控訴期日の4日前に控訴を

求め、臨時議会を招集するいとまがないとして、期日前日に控訴しました。(※訴訟の提起や控訴は、議会の議決が必要)

12月定例会には、控訴について専決処分承認を求めめる議案が提案されました。

市の控訴理由は、いずれも「裁判所の判断に納得できない」とのものであり、判断を覆す新事実、事実誤認などの事由や証拠が示されていません。しかも、議案を審議した委員会では、市は「原告の被害については重く受け止めている」と答弁しています。

党議員団は、市は住民の生命や財産を守りという自治体本来の視点に立ち、判決を受け止め、災害によって

### 意見書

「新型コロナ禍のもと消費税を5%に戻すことを求める」

「日本学術会議会員任命拒否をただすことを求める」

両意見書に  
自民・公明・うじ未来などが反対

党議員団は、「新型コロナ禍の全国民を支援するために、消費税を5%に戻すことを求める請願」、「憲法違反の日本学術会議会員任命拒否をただすことを求める意見書」を無党派の佐々木議員と共同提案しました。

消費税の緊急減税は、緊急事態宣言のもと、苦境に追い込まれている国民、事業者への支援で特に効果があります。

学術会議への人事介入は、一部の科学者の問題だけでなく、すべての国民生活にもかかわる問題です。

両意見書は、自民・公明、うじ未来などの反対で否決されました。

### 請願

少人数学級を求める請願  
自民・公明・うじ未来などが反対

教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願が、署名1407筆とともに提出され、1月26日の文教福祉常任委員会、審議されました。

請願内容は、①国や府に対して、安心・安全な少人数学級を早期に実現するよう求めて下さい、②宇治市の小中学校において、すみやかに1学級35人以下を実現してください、の2点です。

討論では、党議員が「少人数学級は子どもたち一人一人に行き届いた教育を実施するために必要な条件」として賛成討論を、自民党の議員が「35人以下学級は、すでに国で決まっていること」と反対討論をおこないました。

採決では、自民・公明・うじ未来などの反対で不採択となりました。

## 法律相談

毎月第一金曜日  
午後2時から議員団控室  
事前に議員にご連絡ください。